

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月8日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第114期 第1四半期連結 累計期間 | 第115期 第1四半期連結 累計期間 | 第114期 |
|--------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年12月 1日 至 平成25年 2月28日 | 自 平成25年12月 1日 至 平成26年 2月28日 | 自 平成24年12月 1日 至 平成25年11月30日 |
| 売上高 (千円) | 5,147,595 | 5,418,355 | 23,000,024 |
| 経常利益 (千円) | 358,151 | 133,566 | 1,261,114 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 249,141 | 96,166 | 1,134,860 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,044,664 | 368,247 | 2,670,461 |
| 純資産額 (千円) | 12,017,161 | 13,873,176 | 13,637,766 |
| 総資産額 (千円) | 30,325,491 | 31,153,009 | 32,082,695 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 11.26 | 4.35 | 51.28 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 39.0 | 43.7 | 41.8 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、輸出企業を中心とした企業業績の改善がみられるなど国内景気はゆるやかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げに伴う消費低迷への懸念や、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安要素もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要取引先である国内紙・パルプ業界は、生産量は増加傾向にありますが、原燃料価格の上昇など厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、国内およびアジア地域を中心とした拡販活動に注力するとともに、厳しい環境下での収益確保を目的として、生産・販売・サービス体制の強化を継続して実施するとともに、平成26年2月25日付で、社内カンパニー制を採用し、各事業が一定の責任と権限のもとで事業特性に応じた施策をよりタイムリーに意思決定できる組織体制へ移行いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,418百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は、売上原価率が前年同期に比べ0.5ポイント増加し、販売費及び一般管理費が165百万円増加したことにより103百万円（前年同期比49.0%減）となりました。経常利益は、為替差益が前年同期に比べ117百万円減少したこと等により133百万円（前年同期比62.7%減）、四半期純利益は96百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、主要顧客である国内紙・パルプ業界は、生産量に若干の改善はみられるものの、国内需要は依然として低迷しており、円安による原燃料価格の上昇もあり、厳しい状況で推移いたしました。このなかで当社グループでは、高付加価値製品等を提案することなどにより、国内市場におけるシェア確保に努めるとともに、不織布製造用網を含めアジアを中心とする海外市場において積極的な拡販活動を展開してまいりました。この結果、国内売上高は需要の低迷により減少いたしました。海外販売数量の増加と円安の影響により、当分野の売上高は増加いたしました。

その他の産業分野では、国内において食品業界向けおよび一部の不織布メーカー向けコンベアが堅調に推移しましたが、全般的には比較的低調に終わりました。一方、海外の石油採油用スクリーンと防蟻施工事業が好調で、当分野は総じて堅調に推移しました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,977百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は264百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

電子部材・マスク事業

エッチング加工製品分野では、医療機器向け製品等、当社の加工特性を活かした製品と微細加工技術の向上による高付加価値製品の開発、受注に注力いたしました。また、得意分野とする大型・中型タッチパネル製品の拡販活動と量産に向けた試作を実施いたしました。

マスク製品分野では、低迷する国内半導体産業の再編・集約が進む等厳しい状況で推移したなか、当社グループでは、得意分野とするパワー半導体向けや、MEMS関連等の非半導体分野を含め積極的な拡販活動を展開いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は885百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失は55百万円（前年同期営業損失40百万円）となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、公共投資の増加等、市場はゆるやかな回復傾向にあり、期首に子会社アクアプロダクトにおいて事業統合効果を最大限に発揮すべく組織を改編し、幅広い提案力をもってプール本体および濾過装置と、工業用クロフタ排水処理装置の受注活動を積極的に展開するとともに、販路の拡大、新製品の開発活動に注力いたしました。

その他の分野では、震災からの港湾復旧や放射性廃棄物保管容器に使用される高比重コンクリート「Gコン」に加えて、車輻連結器・絶縁継手といった製品の受注活動を積極的に行いました。

結果、当セグメントに属する株式会社アクアプロダクトが前期に決算期の変更を行ったことや事業統合の影響もあり、当セグメントの外部顧客への売上高は304百万円（前年同期比39.8%増）、営業損失は17百万円（前年同期営業損失17百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、既存の賃貸物件が稼働するとともに、前期に完成し賃貸を開始した大阪市淀川区の賃貸マンションの賃料収入の増加により、売上高及び営業利益は前年同期に比べて増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は250百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は178百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,037百万円減少し、14,010百万円となりました。これは主として、現金及び預金が679百万円、受取手形及び売掛金が671百万円それぞれ減少し、仕掛品が198百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、17,142百万円となりました。これは主として、投資有価証券が133百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ929百万円減少し、31,153百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ989百万円減少し、9,591百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が212百万円、短期借入金が172百万円、1年内返済予定の長期借入金が421百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、7,688百万円となりました。これは主として、長期借入金が108百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,165百万円減少し、17,279百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、13,873百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が207百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、111百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年4月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 22,167,211 | 22,167,211 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 22,167,211 | 22,167,211 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年12月1日～ 平成26年2月28日 | | 22,167,211 | | 2,685,582 | | 1,912,324 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 35,000 (相互保有株式) 普通株式 10,200 | | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,105,900 | 221,059 | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,111 | | |
| 発行済株式総数 | 22,167,211 | | |
| 総株主の議決権 | | 221,059 | |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社 | 東京都稲城市大丸 2220番地 | 35,000 | | 35,000 | 0.15 |
| (相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社 | 大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号 | 10,200 | | 10,200 | 0.05 |
| 計 | | 45,200 | | 45,200 | 0.20 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,027,412 | 2,347,651 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,561,966 | 5,890,824 |
| 商品及び製品 | 2,904,339 | 2,913,530 |
| 仕掛品 | 843,233 | 1,041,864 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,100,901 | 1,170,698 |
| その他 | 697,524 | 738,351 |
| 貸倒引当金 | 88,302 | 92,853 |
| 流動資産合計 | 15,047,075 | 14,010,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,123,710 | 5,099,324 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,191,871 | 3,173,924 |
| 土地 | 3,656,126 | 3,664,791 |
| その他（純額） | 321,308 | 325,300 |
| 有形固定資産合計 | 12,293,016 | 12,263,340 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 868,091 | 856,851 |
| その他 | 234,153 | 261,872 |
| 無形固定資産合計 | 1,102,244 | 1,118,723 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,274,690 | 2,408,613 |
| リース投資資産 | 501,252 | 496,573 |
| その他 | 880,311 | 867,347 |
| 貸倒引当金 | 15,896 | 11,656 |
| 投資その他の資産合計 | 3,640,358 | 3,760,877 |
| 固定資産合計 | 17,035,619 | 17,142,942 |
| 資産合計 | 32,082,695 | 31,153,009 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,179,294 | 2,966,923 |
| 短期借入金 | ³ 3,202,606 | ³ 3,029,836 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,007,685 | 1,586,573 |
| 未払法人税等 | 116,651 | 41,463 |
| 賞与引当金 | 53,496 | 273,135 |
| 役員賞与引当金 | 19,000 | 1,065 |
| その他 | 2,002,715 | 1,692,818 |
| 流動負債合計 | 10,581,450 | 9,591,815 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,184,345 | 4,075,979 |
| 退職給付引当金 | 496,625 | 480,189 |
| 役員退職慰労引当金 | 330,663 | 262,343 |
| 長期預り敷金保証金 | 1,791,190 | 1,750,056 |
| 資産除去債務 | 108,788 | 108,864 |
| その他 | 951,863 | 1,010,584 |
| 固定負債合計 | 7,863,478 | 7,688,018 |
| 負債合計 | 18,444,929 | 17,279,833 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,685,582 | 2,685,582 |
| 資本剰余金 | 1,912,324 | 1,912,324 |
| 利益剰余金 | 8,729,540 | 8,692,914 |
| 自己株式 | 28,115 | 28,160 |
| 株主資本合計 | 13,299,331 | 13,262,660 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215,572 | 257,104 |
| 為替換算調整勘定 | 106,506 | 101,170 |
| その他の包括利益累計額合計 | 109,066 | 358,275 |
| 少数株主持分 | 229,368 | 252,240 |
| 純資産合計 | 13,637,766 | 13,873,176 |
| 負債純資産合計 | 32,082,695 | 31,153,009 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 5,147,595 | 5,418,355 |
| 売上原価 | 3,350,423 | 3,554,840 |
| 売上総利益 | 1,797,172 | 1,863,515 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,594,619 | 1,760,208 |
| 営業利益 | 202,552 | 103,306 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 402 | 567 |
| 受取配当金 | 10,808 | 18,267 |
| 為替差益 | 121,999 | 4,822 |
| 持分法による投資利益 | 40,179 | 30,387 |
| その他 | 31,769 | 18,557 |
| 営業外収益合計 | 205,158 | 72,603 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37,221 | 28,151 |
| その他 | 12,337 | 14,192 |
| 営業外費用合計 | 49,559 | 42,343 |
| 経常利益 | 358,151 | 133,566 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 358,151 | 133,566 |
| 法人税等 | 106,282 | 29,746 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 251,869 | 103,820 |
| 少数株主利益 | 2,728 | 7,653 |
| 四半期純利益 | 249,141 | 96,166 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 251,869 | 103,820 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 211,673 | 41,531 |
| 為替換算調整勘定 | 529,705 | 184,321 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 51,416 | 38,573 |
| その他の包括利益合計 | 792,794 | 264,426 |
| 四半期包括利益 | 1,044,664 | 368,247 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,021,522 | 345,375 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 23,141 | 22,871 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 477,050千円 | 428,197千円 |
| (連結会計年度末日満期到来分) | (117,375千円) | 千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 91,880千円 | 85,711千円 |

2 債権流動化による売掛債権譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日) |
|--|--------------------------|------------------------------|
| | 622,455千円 | 386,000千円 |

3 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,450,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(平成26年2月28日)

当第1四半期連結会計期間末における短期借入金のうち2,250,000千円については、各借入先との契約において以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期のお金の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 325,223千円 | 321,662千円 |
| のれんの償却額 | 17,812千円 | 20,833千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年2月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,396 | 3.00 | 平成24年11月30日 | 平成25年2月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年2月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 132,792 | 6.00 | 平成25年11月30日 | 平成26年2月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|----------------------------|---------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 産業用機能 フィルター・コン ベア事業 | 電子部材・ マスク事業 | 環境・水処理 関連事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,815,820 | 873,713 | 217,551 | 240,510 | 5,147,595 | | 5,147,595 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,629 | | | | 1,629 | 1,629 | |
| 計 | 3,817,449 | 873,713 | 217,551 | 240,510 | 5,149,224 | 1,629 | 5,147,595 |
| セグメント利 益 又は損失 () | 381,732 | 40,348 | 17,046 | 171,160 | 495,498 | 292,945 | 202,552 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 292,945千円は、内部取引にかかわる調整額 1,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 291,316千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|----------------------------|---------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 産業用機能 フィルター・コン ベア事業 | 電子部材・ マスク事業 | 環境・水処理 関連事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,977,737 | 885,574 | 304,227 | 250,816 | 5,418,355 | | 5,418,355 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,625 | | 100 | | 4,725 | 4,725 | |
| 計 | 3,982,362 | 885,574 | 304,327 | 250,816 | 5,423,080 | 4,725 | 5,418,355 |
| セグメント利 益 又は損失 () | 264,868 | 55,598 | 17,139 | 178,446 | 370,575 | 267,268 | 103,306 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 267,268千円は、内部取引にかかわる調整額715千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 267,984千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 11円26銭 | 4円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 249,141 | 96,166 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 249,141 | 96,166 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,132,244 | 22,132,044 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。